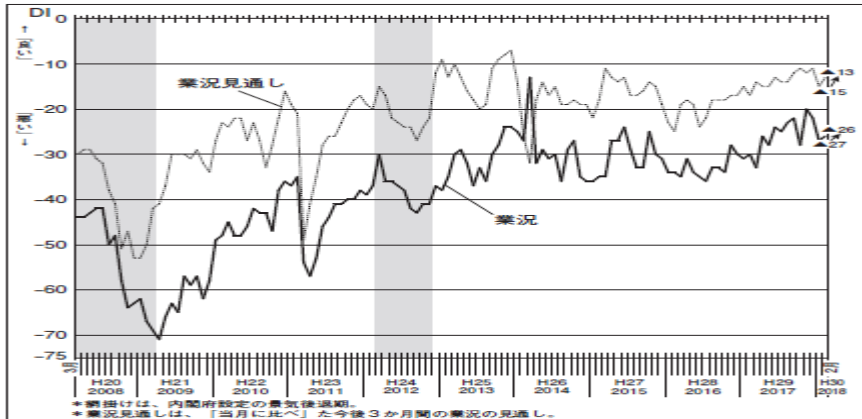


# 中小企業を取り巻く現状・課題 (生産性の向上・多様な働き方の推進)

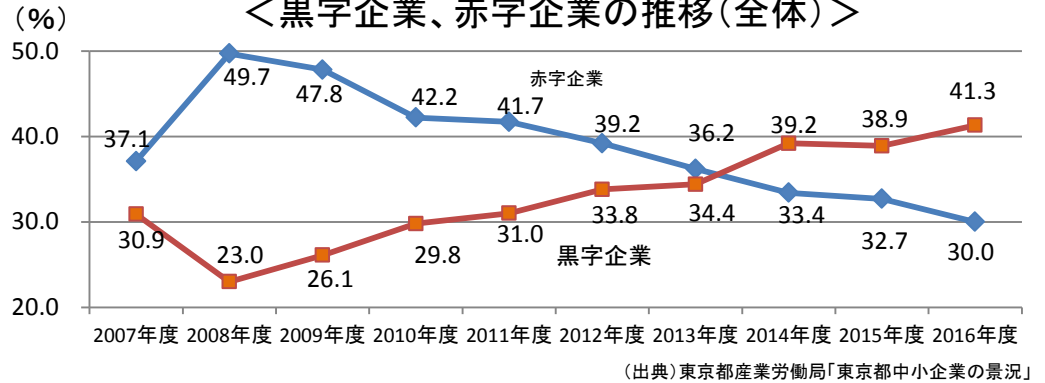
# ①生産性の向上

- 都内中小企業の黒字割合は緩やかに回復しているものの、大企業との労働生産性の格差拡大
- ICTの導入などを行う中小企業の生産性は高い傾向

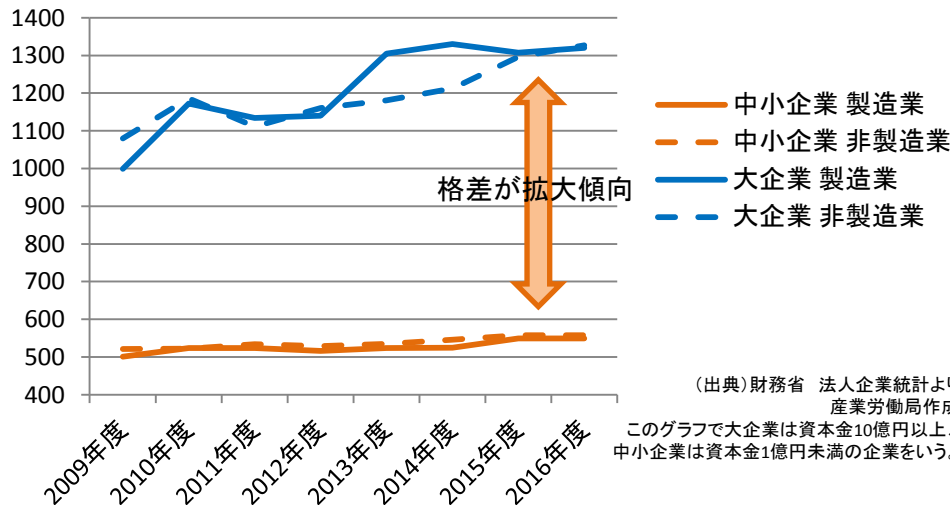
＜東京都中小企業の景況(H30.3)＞



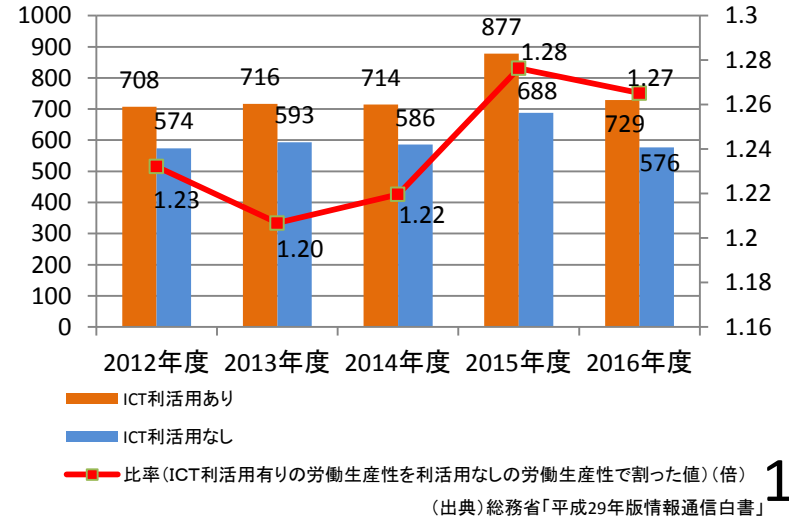
＜黒字企業、赤字企業の推移(全体)＞



(単位:万円) ＜大企業と中小企業の労働生産性の推移＞



(単位:万円) ＜ICTの利活用と労働生産性＞



## ② ICT等の利活用の推進

- 生産性向上に向けてはICT等の技術を活用し、業務の効率化や新ビジネスを展開することが重要
- 小規模企業ほどICTの利活用が進んでいない企業が多い。また、業種を問わずICT人材が不足しているといった点が課題

### 企業の取組事例

#### 事例(IoT等の活用)

- 企業概要 青梅市 製造業(板金加工等) 従業員150人程度
- 取組内容 パイプ曲げ加工を営む同社では、**市販のタブレット端末を活用したIoTシステムを開発**。受発注や在庫管理のほか、工作機械の動作情報などを収集、**工程の自動化・見える化**を実現

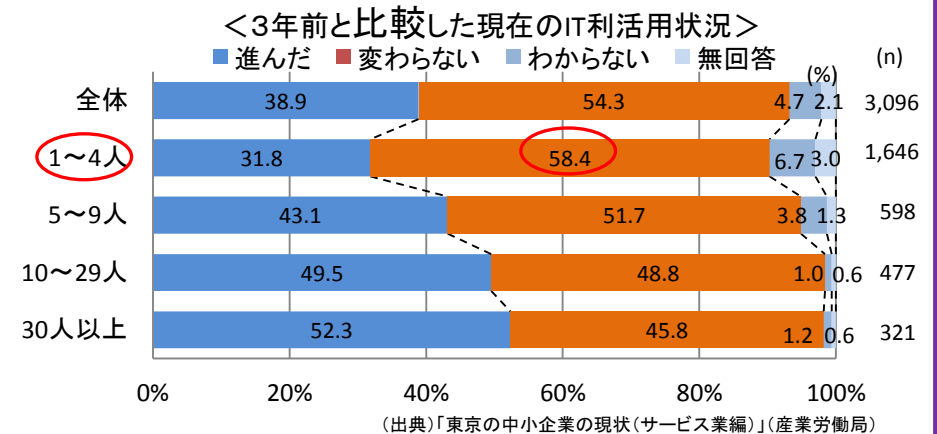


#### 事例(ビッグデータを活用した新サービス)

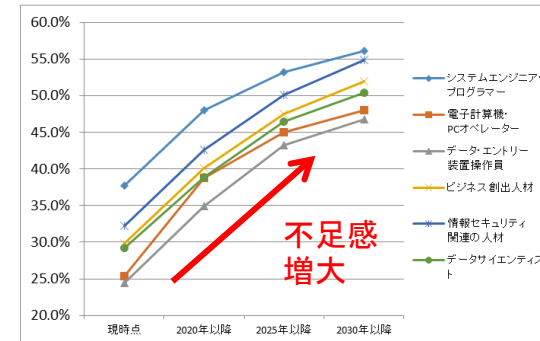
- 企業概要 板橋区 省エネ等のサービス業 従業員20人程度
- 取組内容 自社の強みである**計測データ処理技術**を生かして、企業の**エネルギーマネジメントシステム**や、**光熱費、設備稼働状況**等のデータ解析システムを構築し、**最適運用を指南**する新サービスを提供



### 中小企業のICT利活用に関する現状と課題



#### ＜人材不足の見通し(全業種)＞



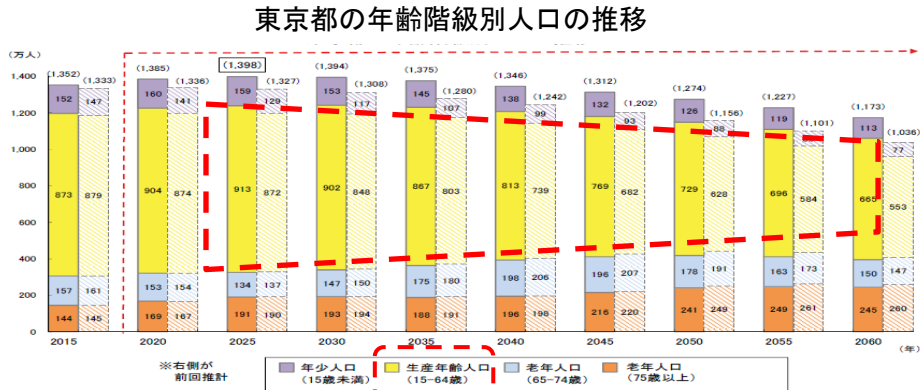
### 主な論点

- ・更なるテクノロジー導入に向けた課題は何か
- ・ビッグデータの利活用を促進するためにはどのようにしたらよいか など

# ③多様な働き方の推進

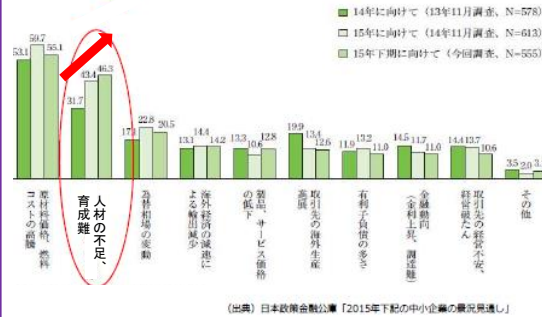
- 今後の中小企業の持続的な成長には、人材の確保や生産性の向上が不可欠
- 誰もが働きやすく生産性の向上も見込まれるフレックスタイムやテレワークなどの多様な働き方の推進が重要
- 労務管理の煩雑さやノウハウ不足の理由から、制度の導入は進んでいない

## 生産年齢人口の減少と人材不足



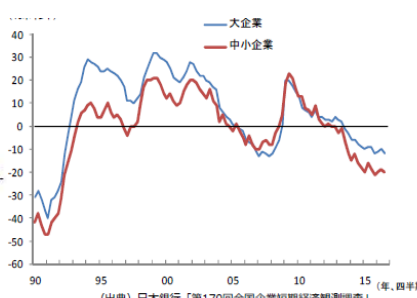
(出典)「〇都民ファーストでつくる「新しい東京」～2020年に向けた実行プラン～」(東京都)

## 中小企業の経営上の不安要素



(出典) 日本政策金融公庫「2015年下期の中小企業の経営実況調査」

## 中小企業の従業員過不足DIの推移

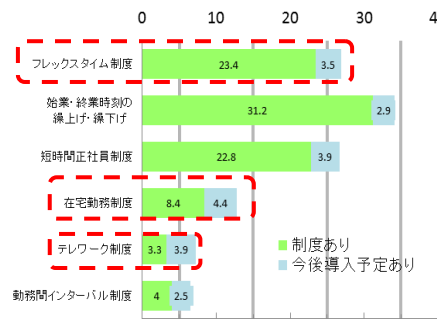


(出典) 日本銀行「第170回全国企業短期経済観測調査」

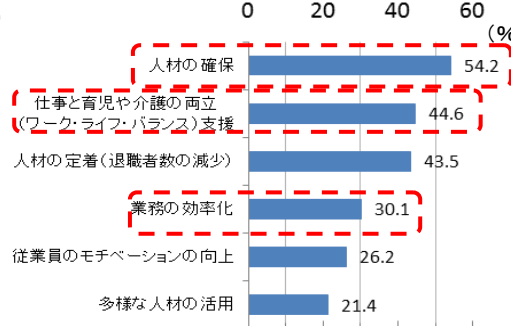
(出典)「〇」第1回 中小企業・小規模事業者の働き方改革・人手不足対応に関する検討会資料 (厚生労働省・中小企業庁)

## 多様な働き方の現状と課題

### 多様な働き方に関する制度の導入状況

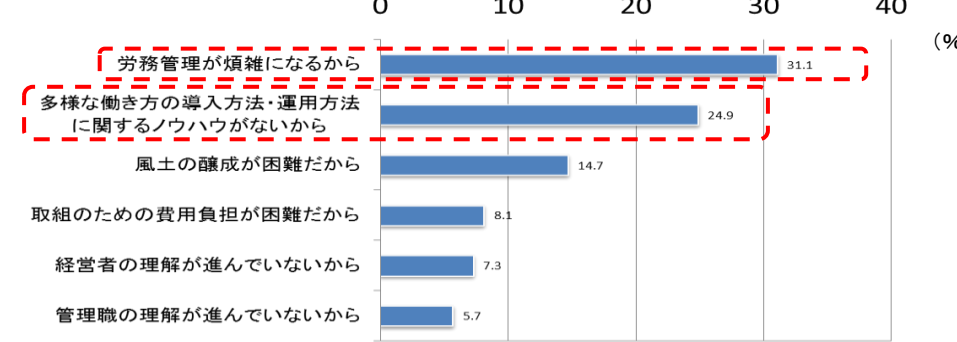


### 多様な働き方の制度で企業が得られた効果



(出典)「東京の産業と雇用就業 2017」(東京都一部加工)

### 多様な働き方の制度を設けていない理由



(出典)「平成28年度東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告書」(東京都一部加工)

## 主な論点

・人材確保や生産性向上に繋がる多様な働き方を推進するためには、中小企業に対してどのような支援が効果的か。

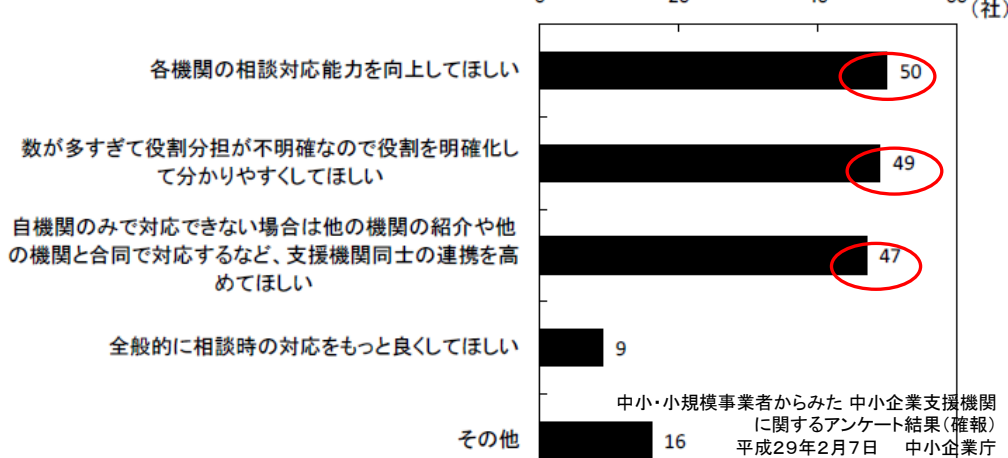
# ④ 中小企業支援機関

- 「生産性の向上」や「多様な働き方の推進」を図る上で、中小企業支援機関<sup>※</sup>による支援が重要
- 国の調査によると、公的機関の支援策の認知率や利用率は低い現状

## 経営相談等に関する現状・課題

※中小企業支援センター、商工会・商工会議所、中小企業団体中央会、商店街振興組合連合会など

### 〈中小企業支援機関に対する期待〉

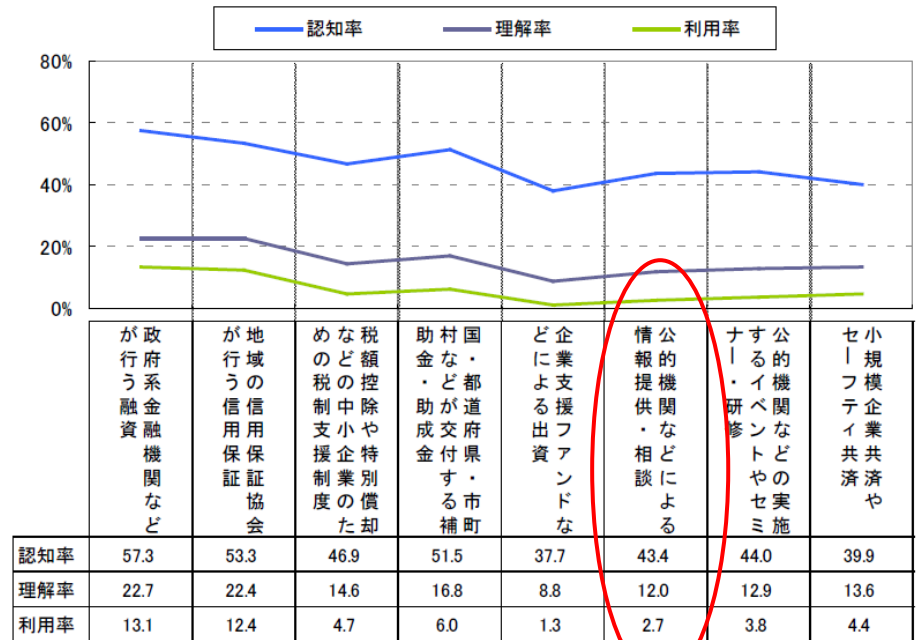


### 〈国における補助金申請等の手続き簡素化への取組〉

⇒平成30年度から、主要な中小企業向け補助金から**補助金申請システムを構築し、実証。【経産省】**  
 ⇒さらに、平成32年度から**各省の主要な補助金手続**について、**ワンスオンリー手続**(何度も同じ情報を記入しないで済む)を実現する。

「生産性を阻害する行政手続きの簡素化」(中小企業・小規模事業者の長時間労働は正・労働生産性と人手不足に関するWG(中小企業庁)より東京都産業労働局作成

### 中小企業施策の認知率・理解率・利用率 (中小企業事業者)



出典:「平成28年度中小企業者における中小企業施策の認知度及び利用度の向上に向けた課題と広報の在り方に関するニーズ調査 報告書」(中小企業庁)

## 主な論点

- ・中小企業施策の認知率や利用率をどのように高めていくのか
- ・様々な主体が意欲的に役割を発揮して、中小企業振興を進めるためにはどうすべきか

# 東京都の主な施策

(生産性の向上・多様な働き方の推進)



# ①生産性の向上

➤ICT等やデータの積極的な利活用の促進に向けて、今年度から施策を充実

## 東京都のH30年度施策

### 普及啓発・専門家の派遣など

#### 生産性向上のためのベストプラクティス提供事業

➤中小企業にとって最適な知見や情報を提供



- セミナー 5回
- 実践的アドバイス 延1,000件
- ポータルサイトによる事例紹介 など

#### 生産性向上のためのIoT・AI・ロボットの導入支援

➤最先端技術を導入・活用する取組を支援



- 普及啓発セミナー 10回
- IoT、AI導入・活用支援  
導入前適正化診断、導入機器診断
- ロボット導入・活用支援  
導入前適正化診断 など

#### サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業

➤サービス事業者へ顧客データ分析のノウハウを提供

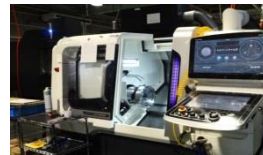


- データ分析等の専門家派遣:20社(1社最大10回)
- データ分析機器の導入等費用助成  
100万円限度 助成率1/2 など

### 設備投資に対する補助

#### 革新的事業展開設備投資支援事業

➤生産性向上等を目指す設備投資の経費を助成



- 助成金 70億円
- ①「競争力強化」1億円限度 助成率1/2
- ②「成長産業分野」1億円限度 助成率2/3
- ③「IoT・ロボット活用」1億円限度 助成率2/3

### 団体支援、人材育成

#### 団体向け生産性向上支援

➤先進技術の導入等を含め業界の生産性向上を支援



- セミナー  
業種毎にIT技術による生産効率化の事例紹介
- 団体構成員向け普及啓発支援(団体助成)
- 新たなモデル事例創出

#### 生産性向上のための中核人材育成事業

➤製造業の生産性向上を担う人材育成のスクールを開設



- 受講期間 6/16～9/29(全19回)
- 募集定員 12名

## ②多様な働き方の推進

- 働き方改革やテレワークを推進するため、企業の主体的な取組を促すとともに、専門家派遣や助成金などを通じて具体的な制度導入等を後押し
- 家庭と仕事の両立推進に向けて、中小企業の制度構築や職場環境の整備を支援

### 東京都のH30年度施策

#### 働き方改革の推進

##### 【2020年度までの目標】

働き方改革宣言企業 5,000社(1,000社×5か年)

働き方や休み方の見直しに自ら取り組む企業を支援



##### 働き方改革推進事業

- **多様な働き方に関する制度整備を行う企業を後押し**
- 制度導入、規程整備に対する奨励金の支給

##### 働き方改革支援事業

- **制度利用、改善に向けた取組をフォローアップ**
- 宣言企業への巡回・助言
- 制度利用が行われた企業に対する助成金の支給

など

#### 家庭と仕事の両立推進



##### 雇用環境整備推進事業

➤ **育児・介護と仕事を両立できる雇用環境の整備を推進**

- 法を上回る休業制度等の整備を行った中小企業に対する奨励金の支給
- 専門家による助言

#### テレワークの推進

##### 【2020年度までの目標】

企業(従業員30人以上)におけるテレワーク導入率 35%

東京2020大会に向けテレワークの普及を推進

➤ **働き方改革の起爆剤として、時間と場所にとらわれない働き方を可能とするテレワークの導入を支援**

##### テレワーク活用促進モデル実証事業

- テレワークの導入・実施を検証し、事例を発信
- 業界別ハンドブックの作成

##### 「東京テレワーク推進センター」の運営

- 導入に向けた、相談・助言・情報提供等
- 常設体験コーナー設置



##### ワークスタイル変革コンサルティング

- 業務改善やICTに精通した専門家の派遣
- テレワークにシフトできる業務の洗い出しなど改善策を提案

##### テレワーク活用事業

- 機器導入経費の助成
- サテライトオフィスの利用料の助成

##### サテライトオフィス設置等補助事業

- 多摩・島しょ地域における整備を支援
- 設置費及び運営費の一部を補助





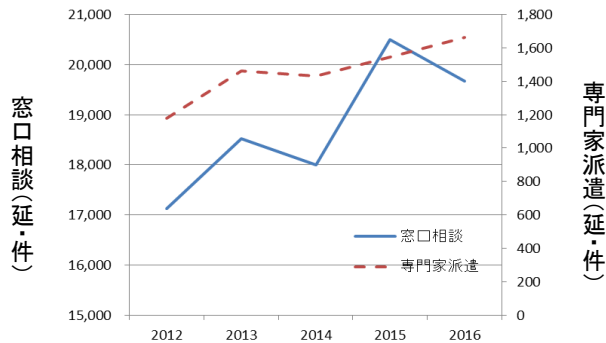
# ③ 中小企業支援機関と連携した施策

- 東京都中小企業振興公社などの支援機関を通じて、様々なサポートを展開
  - ・ 専門家による経営相談や現地への派遣
  - ・ 経営改善計画の策定への支援 など

## 東京都の主なH30年度施策

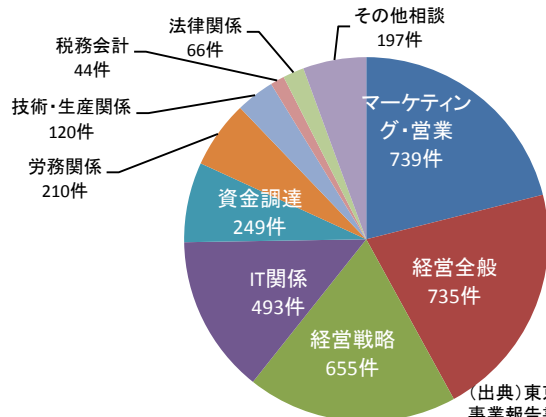
### 中小企業振興公社を通じたサポート

〈総合支援事業窓口相談・専門家派遣の件数〉



(出典) 東京都産業労働局作成

〈H28年度専門家派遣の相談内容〉



(出典) 東京都中小企業振興公社事業報告書より、産業労働局作成

### 中小企業支援機関を通じた主なサポート

中小企業活力向上プロジェクト(商工会・商工会議所)

**中小企業支援機関と連携し、経営課題の発見から中長期的課題解決まで一貫支援**

- 経営診断チェックなど:2,050社

団体向け課題解決プロジェクト支援事業(東京都中小企業団体中央会)

**中小企業団体等が行う業界活性化に向けた共同事業を後押し**

- コーディネータ派遣:600回 など

地域持続化支援事業(商工会・商工会議所 ほか)

**都内7か所に拠点を設置し、小規模事業者の事業承継等を支援**

- 相談、専門家派遣、支援モデル事例の創出、発信など

商店街への専門家派遣(東京都商店街振興組合連合会 ほか)

**商店街が抱える潜在的な課題抽出及び解決等を支援**

### 《参考》支援事例

- 企業概要 映像コンテンツ制作(平成16年設立、年間売上高1,000~1,500万円)
- 支援内容 新規事業(ライブパフォーマンスを利用したビジネス研修)を立ち上げるにあたり、経営を根本的に見直すため、「**経営革新計画**」の策定を決心し、「**総合相談窓口**」を利用
  - ⇒ **中小企業診断士**の相談員が計画の作成などをアドバイス
- 支援成果 「経営革新計画」の承認を受け、新製品の販売を開始。**都の販路開拓支援も利用し、経営革新計画実現に向けて邁進**

